

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 茂
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 西垣 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 西垣 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台四丁目4番12 101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	4,845,718	5,808,925	14,112,923
経常利益又は経常損失 () (千円)	781,431	644,130	610,547
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	772,774	645,525	512,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	738,856	515,558	567,507
純資産額 (千円)	3,666,803	4,268,303	4,730,948
総資産額 (千円)	14,982,176	15,032,770	11,899,797
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	42.93	35.83	28.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	28.20
自己資本比率 (%)	24.3	28.0	39.5

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.18	21.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期第3四半期連結累計期間及び第81期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年6月～平成27年2月）における当社グループの経営成績は、東日本大震災の復興関連業務の需要拡大や民間の取引も好調に推移したことにより、受注高は10,141百万円（前年同期は9,600百万円）となりました。

売上高につきましては5,808百万円（前年同期は4,845百万円）となり、営業損益は705百万円の損失（前年同期は809百万円の損失）、経常損益は644百万円の損失（前年同期は781百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては645百万円の損失（前年同期は772百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,032百万円であり、前連結会計年度末に比較して3,132百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,956百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）3,374百万円の増加等であります。

負債合計は10,764百万円であり、前連結会計年度末に比較して3,595百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債4,039百万円の増加であり、短期借入金3,870百万円の増加等であります。

純資産合計は4,268百万円であり、前連結会計年度末に比較して462百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失645百万円の計上等による利益剰余金623百万円の減少、その他有価証券評価差額金32百万円の増加と退職給付に係る調整累計額92百万円の増加等によるその他の包括利益累計額129百万円の増加及び新株予約権35百万円の増加等であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	18,739,041	18,739,041		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	18,739,041	-	2,131,733	-	532,933

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 724,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,001,200	180,012	-
単元未満株式	普通株式 13,041	-	-
発行済株式総数	18,739,041	-	-
総株主の議決権	-	180,012	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号	724,800		724,800	3.86
計	-	724,800		724,800	3.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,378	1,061,347
受取手形及び売掛金	2,531,566	¹ 2,127,324
未成業務支出金	1,478,166	4,852,757
販売用不動産	369,018	² 228,560
事業ソリューション業務支出金	1,991,344	2,148,364
その他	76,456	428,228
貸倒引当金	92	78
流動資産合計	7,889,840	10,846,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,500,902	2,520,138
減価償却累計額	1,488,514	1,543,538
建物及び構築物(純額)	1,012,388	976,600
機械装置及び運搬具	684,434	656,281
減価償却累計額	502,575	494,906
機械装置及び運搬具(純額)	181,859	161,374
土地	1,201,390	² 1,341,848
その他	665,614	775,430
減価償却累計額	484,168	548,951
その他(純額)	181,445	226,478
有形固定資産合計	2,577,083	2,706,301
無形固定資産		
ソフトウェア	67,491	57,084
その他	500	900
無形固定資産合計	67,991	57,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,757	1,209,422
その他	339,656	226,262
貸倒引当金	95,223	26,953
投資その他の資産合計	1,345,190	1,408,730
固定資産合計	3,990,265	4,173,017
繰延資産		
社債発行費	19,691	13,246
繰延資産合計	19,691	13,246
資産合計	11,899,797	15,032,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,788	673,827
短期借入金	50,000	3,920,000
1年内返済予定の長期借入金	1,223,289	1,167,162
1年内償還予定の社債	315,000	240,000
未払法人税等	60,442	3,745
未成業務受入金	1,177,878	1,983,931
賞与引当金	95,366	6,145
受注損失引当金	-	6,248
その他	443,832	357,426
流動負債合計	4,318,599	8,358,486
固定負債		
社債	420,000	300,000
長期借入金	1,257,121	1,176,519
退職給付に係る負債	830,895	555,061
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	35,301	40,185
その他	294,021	321,305
固定負債合計	2,850,248	2,405,980
負債合計	7,168,848	10,764,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,122	1,114,122
利益剰余金	1,564,792	940,809
自己株式	108,253	108,274
株主資本合計	4,702,394	4,078,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,456	269,045
為替換算調整勘定	6,050	10,761
退職給付に係る調整累計額	242,203	149,872
その他の包括利益累計額合計	303	129,934
新株予約権	24,811	59,979
少数株主持分	3,440	-
純資産合計	4,730,948	4,268,303
負債純資産合計	11,899,797	15,032,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	4,845,718	5,808,925
売上原価	3,941,441	4,662,792
売上総利益	904,277	1,146,133
販売費及び一般管理費	1,713,384	1,852,108
営業損失()	809,106	705,974
営業外収益		
受取利息	1,398	1,273
受取配当金	13,566	17,393
受取保険金及び配当金	14,411	9,140
有価証券売却益	12,886	35,232
受取品貸料	39,826	26,263
その他	22,112	25,379
営業外収益合計	104,201	114,682
営業外費用		
支払利息	66,239	40,768
その他	10,287	12,070
営業外費用合計	76,526	52,838
経常損失()	781,431	644,130
特別利益		
固定資産売却益	-	460
投資有価証券売却益	20,490	54
負ののれん発生益	-	394
特別利益合計	20,490	909
特別損失		
固定資産除却損	638	350
減損損失	1,815	-
投資有価証券売却損	2,022	1,224
投資有価証券評価損	-	1,631
特別損失合計	4,476	3,206
税金等調整前四半期純損失()	765,417	646,428
法人税等	7,449	1,238
少数株主損益調整前四半期純損失()	772,867	645,190
少数株主利益又は少数株主損失()	93	335
四半期純損失()	772,774	645,525

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	772,867	645,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,920	32,589
為替換算調整勘定	3,089	4,710
退職給付に係る調整額	-	92,331
その他の包括利益合計	34,010	129,631
四半期包括利益	738,856	515,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738,763	515,893
少数株主に係る四半期包括利益	93	335

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が147,642千円減少し、利益剰余金が147,642千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	- 千円	3,132千円

2 保有目的の変更により、当第3四半期連結累計期間において、販売用不動産140,457千円を土地に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	114,234千円	163,486千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

平成25年8月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	5円
配当金の総額	89,836千円
基準日	平成25年5月31日
効力発生日	平成25年8月30日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

配当金支払額

平成26年8月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	7円
配当金の総額	126,099千円
基準日	平成26年5月31日
効力発生日	平成26年8月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	42円93銭	35円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	772,774	645,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	772,774	645,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	18,014

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月14日

株式会社オオバ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年4月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年8月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。